

令和 7 年 度

愛知県知多郡美浜町水道事業会計予算書及び予算説明書

令和 7 年 度

美 浜 町 水 道 事 業 会 計 予 算

議案第34号

令和7年度美浜町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度美浜町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	9, 154戸
(2) 年間総給水量	2, 648, 440 m ³
(3) 一日平均給水量	7, 256 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	575, 130千円
第1項 営業収益	517, 543千円
第2項 営業外収益	57, 556千円
第3項 特別利益	31千円

支 出

第1款 水道事業費用	521, 562千円
第1項 営業費用	516, 980千円
第2項 営業外費用	3, 224千円
第3項 特別損失	358千円
第4項 予備費	1, 000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額249, 091千円は過年度分損益勘定留保資金218, 037千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額31, 054千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1 3 6 , 5 2 5 千円
第1項 負担金及び補助金	7 6 , 5 2 5 千円
第2項 企 業 債	6 0 , 0 0 0 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	3 8 5 , 6 1 6 千円
第1項 建 設 改 良 費	3 7 0 , 0 2 3 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	1 5 , 0 1 7 千円
第3項 補助金等返還金	5 7 6 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりとする。

起債の 目的	限度額	起債の 方法	利率	償還の方法
緊急時給水 拠点確保等 事業	千円 6 0 , 0 0 0	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で 借り入れる政 府資金等につ いて、利率の見 直しを行った 後においては、 当該見直し後 の利率)	政府資金につい ては、その融資条 件により、銀行そ の他の場合には その債権者と協 定するものによ る。ただし企業財 政の都合により 据置期間及び償 還期間を短縮し、 又は繰上償還も しくは借換えす ることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

第3項 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 48,822千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、4,507千円と定める。

令和7年3月3日提出

美浜町長 八 谷 充 則

令和 7 年 度

美 浜 町 水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

令和7年度 美浜町水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			575,130	水道事業に係る収益
	1 営業収益		517,543	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給水収益	511,042	水道料金の収益
		2 受託工事収益	1,400	給水装置の新設等の工事受託による収益
		3 その他の営業収益	5,101	手数料及び他会計負担金の収益
	2 営業外収益		57,556	主たる営業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息	1,580	預金利息
		2 長期前受金戻入	52,973	償却した長期前受金の額のうち営業外収益として整理するもの
		4 雑収益	2	雑収益
		5 消費税還付金	3,001	消費税還付加算金等
	3 特別利益		31	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	30	前年度以前の損益の修正で利益の性質を有するもの
		2 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超える金額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			521,562	水道事業に係る費用
	1 営業費用		516,980	主たる営業活動に要する費用
		1 配水及び給水費	283,790	配水、給水に要する費用及び水道設備の維持管理に要する費用
		2 受託工事費	1,400	給水装置の新設等の受託工事に要する費用
		3 総係費	52,556	事業活動全般に関連する費用及び料金調定その他の業務に要する費用
		4 減価償却費	173,278	固定資産の償却額
		5 資産減耗費	5,955	固定資産の除却損又は廃棄損及び撤去費
		6 その他営業費用	1	雑支出
	2 営業外費用		3,224	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息	2,224	企業債に対する利息
		2 消費税	1,000	消費税納税額
	3 特別損失		358	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過年度損益修正損	300	前年度以前の損益の修正で損失の性質を有するもの
		2 その他特別損失	58	貸倒引当金繰入額等
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予備費

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			136,525	水道施設の建設改良に係る収入
	1 負担金及び補助金		76,525	
		1 負担金	13,475	加入分担金、工事負担金の収益
		2 他会計負担金	1,050	消火栓設置負担金等の収益
		3 補助金	62,000	県費補助金等
	2 企業債		60,000	
		1 企業債	60,000	企業債

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			385,616	水道施設の建設改良及び企業債償還に係る支出
	1 建設改良費		370,023	水道施設の建設改良に要する費用
		1 配水設備新設改良費	369,048	配水設備の新設改良に要する費用
		2 固定資産購入費	975	営業の用に供する目的をもって所有する資産購入に要する費用
	2 企業債償還金		15,017	
		1 企業債償還金	15,017	企業債の元金償還金
	3 補助金等返還金		576	
		1 補助金等返還金	576	県費補助金返還金

令和7年度美浜町水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	31,531,285
減価償却費	173,278,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	158,000
賞与・法定福利費引当金の増減額(△は減少)	0
修繕引当金の増減額	0
受取利息	△1,580,000
支払利息	2,224,000
固定資産売却損益(△は減少)	△910
未収金の増減額(△は増額)	△4,305,100
未払金の増減額(△は減少)	3,531,100
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,097,273
前払金の増減額	0
前受金の増減額	△539
預り金の増減額	2,000
長期前受金戻入額	△52,973,000
固定資産除却額	<u>4,955,000</u>
小計	153,722,563
利息の受取額	1,580,000
利息の支払額	<u>△2,224,000</u>
計	153,078,563

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△352,522,669
有形固定資産の売却による収入	910
補助金による収入	56,363,636
補助金返還による支出	△576,000
他会計負担金による収入	954,546
負担金による収入	<u>12,250,000</u>
計	△283,529,577

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	60,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△15,016,251</u>
計	44,983,749

資金増減額(△は減少)	△85,467,265
資金期首残高	<u>790,624,813</u>
資金期末残高	<u><u>705,157,548</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	7	6 (1)	177	23,734	17,737	41,648	7,174	48,822
前 年 度	7	6 (0)	177	22,915	15,398	38,490	7,300	45,790
比 較	0	0 (1)	0	819	2,339	3,158	△ 126	3,032

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	630	1,084	336	381	900	672	5,566	4,541
	前年度	558	0	312	298	900	672	5,072	4,148
	比 較	72	1,084	24	83	0	0	494	393
	区 分	退職手当 組合 負担金	合計						
	本年度	3,627	17,737						
	前年度	3,438	15,398						
	比 較	189	2,339						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	819	給与改定に 伴う増減分	482	平均改定率 2.96% 給与改定実施時期 令和6年4月
		昇給に伴う 増減分	173	平均昇給率 0.65%
		その他の 増減分	164	職員数の異動状況 職員数 その他 計 本年度 6(1)人 0()人 6(1)人 前年度 6(0)人 0()人 6(0)人 増減 0(1)人 0()人 0(1)人 ()内は再任用短時間勤務職員
手当	2,339	制度改正に 伴う増減分	2,271	地域手当 1,084 期末手当 651 勤勉手当 536 支給割合の改正 年2.45か月→2.5か月 支給割合の改正 年2.05か月→2.1か月
		その他の 増減分	68	扶養手当 72 住居手当 24 通勤手当 83 期末手当 △ 157 勤勉手当 △ 143 退職手当組合 負担金 189

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	322,917
	平均給与月額(円)	349,600
	平均年齢(歳)	43.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	314,367
	平均給与月額(円)	336,333
	平均年齢(歳)	42.2

(2) 初任給

区分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度	
		一 般 行 政 職 (円)	
高 校 卒	1-9 194,500	1-9	194,500
大 学 卒	1-29 225,600	1-29	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級		
	4 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	2 級	2	33.3
	1 級		
	計	6	100.0
令和6年1月1日現在	8 級		
	7 級		
	6 級	1	16.7
	5 級		
	4 級	2	33.3
	3 級	1	16.7
	2 級		
	1 級	2	33.3
	計	6	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企 業 職	主 事	主 事	主 査	係 長 主 査	主 幹	課 長 主 幹	部 長 課 長	部 長

(4) 昇給

区 分			企業職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇給に係る職員数(B) (人)		4
	号給数 別内訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	3
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		6 6 . 7	

区 分			企業職
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6
	昇給に係る職員数(B) (人)		5
	号給数 別内訳	1 号 給 (人)	
		2 号 給 (人)	
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	4
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) %		8 3 . 3	

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有
前 年 度	2. 2 5 (1. 1 7 5)	2. 2 5 (1. 1 7 5)	4. 5 0 (2. 3 5)	有
一般会計の制度	2. 3 0 (1. 2 0)	2. 3 0 (1. 2 0)	4. 6 0 (2. 4 0)	有

※ () 内は、再任用短時間勤務職員数(外書き)

(6) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24. 586875	33. 270750	47. 709000	47. 709000	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
地 域 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

令和6年度 予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給 水 収 益	458,989,665		
(2)	受 託 工 事 収 益	0		
(3)	その他の営業収益	<u>1,768,255</u>	460,757,920	
2	営業費用			
(1)	配水及び給水費	234,206,443		
(2)	受 託 工 事 費	0		
(3)	総 係 費	49,153,967		
(4)	減 価 償 却 費	176,193,894		
(5)	資 産 減 耗 費	1,422,775		
(6)	その他営業費用	0	<u>460,977,079</u>	
	営 業 利 益			△ 219,159
3	営業外収益			
(1)	受 取 利 息	252,547		
(2)	長期前受金戻入	56,353,758		
(3)	他会計負担金	0		
(4)	雑 収 益	842,856		
(5)	消費税還付金	1,100		
(6)	他会計補助金	<u>0</u>	57,450,261	
4	営業外費用			
(1)	支 払 利 息	2,257,038		
(2)	雑 支 出	<u>0</u>	<u>2,257,038</u>	<u>55,193,223</u>
	経 常 利 益			54,974,064
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	10,910		
(2)	固定資産売却益	0		
(3)	その他特別利益	<u>0</u>	10,910	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	9,091		
(2)	その他特別損失	<u>1,034,364</u>	<u>1,043,455</u>	<u>△ 1,032,545</u>
7	予備費			
(1)	予 備 費	<u>454,546</u>	<u>454,546</u>	<u>△ 454,546</u>
	当 年 度 純 利 益			53,486,973
	前年度繰越利益剰余金			△ 2,475,599
	変動額			<u>13,000,000</u>
	当年度末処分利益剰余金			<u><u>64,011,374</u></u>

令和6年度 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		33,669,681	
ロ 建物	59,530,526		
減価償却累計額	<u>△ 38,897,978</u>	20,632,548	
ハ 構築物	7,577,857,227		
減価償却累計額	<u>△ 4,300,201,897</u>	3,277,655,330	
ニ 機械及び装置	346,718,627		
減価償却累計額	<u>△ 214,599,677</u>	132,118,950	
ホ 量水器	35,170,734		
減価償却累計額	<u>△ 17,419,697</u>	17,751,037	
ヘ 車輛運搬具	2,100,995		
減価償却累計額	<u>△ 619,777</u>	1,481,218	
ト 工具、器具及び備品	37,104,179		
減価償却累計額	<u>△ 19,546,562</u>	17,557,617	
チ 建設仮勘定		<u>57,841,700</u>	
有形固定資産合計			3,558,708,081

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>72,800</u>	
無形固定資産合計			72,800

(3) 投資その他の資産

イ 長期延滞未収金	483,930		
貸倒引当金	<u>△ 403,123</u>	<u>80,807</u>	
投資その他の資産合計			<u>80,807</u>

固定資産合計 3,558,861,688

2. 流動資産

(1) 現金預金 790,624,813

(2) 未収金 91,500,933

貸倒引当金 △ 51,118 91,449,815

(3) 貯蔵品 8,097,317

(4) 前払金 0

流動資産合計 890,171,945

資産合計 4,449,033,633

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

335,474,603

企業債合計

335,474,603

(2) 引当金

イ 修繕引当金

13,688,525

引当金合計

13,688,525

固定負債合計

349,163,128

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

15,016,251

企業債合計

15,016,251

(2) 未払金

46,534,914

(3) 前受金

539

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,370,000

ロ 法定福利費引当金

612,000

引当金合計

3,982,000

(5) その他流動負債

2,000

流動負債合計

65,535,704

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,022,986,041

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,115,748,930

(2) 建設仮勘定長期前受金

3,807,273

繰延収益合計

911,044,384

負債合計

1,325,743,216

資本の部

6. 資本金

2,929,676,504

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3,788,539

ロ 負担金

0

ハ 他会計負担金

0

ニ 寄附金

5,814,000

ホ 補助金

0

資本剰余金合計

9,602,539

(2) 利益剰余金

イ	減債積立金		0
ロ	建設改良積立金	120,000,000	
ハ	当年度未処分利益剰余金		
	変動額	13,000,000	
	繰越利益剰余金年度末残高	△ 2,475,599	
	当年度純利益	<u>53,486,973</u>	<u>64,011,374</u>
	利益剰余金合計		<u>184,011,374</u>
	剰余金合計		<u>193,613,913</u>
	資 本 合 計		<u>3,123,290,417</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>4,449,033,633</u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

2. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

退職組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給見込額に基づき、前年度負担額として、賞与引当金3,416千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出見込額に基づき、前年度負担額として、法定福利費引当金550千円を取り崩す見込みである。

（3）貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金50千円を取り崩す見込みである。

（4）修繕引当金（従前分）の取崩し

当年度において、水管橋修繕工事（上野間橋水管橋始め4水管橋）の修繕費として、修繕引当金11,000千円を取り崩す見込みである。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和7年度 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		33,669,681	
ロ 建物	59,530,526		
減価償却累計額	<u>△ 40,252,978</u>	19,277,548	
ハ 構築物	7,863,048,139		
減価償却累計額	<u>△ 4,449,249,897</u>	3,413,798,242	
ニ 機械及び装置	350,203,095		
減価償却累計額	<u>△ 182,091,145</u>	168,111,950	
ホ 量水器	35,596,734		
減価償却累計額	<u>△ 17,475,697</u>	18,121,037	
ヘ 車輛運搬具	2,100,995		
減価償却累計額	<u>△ 933,777</u>	1,167,218	
ト 工具、器具及び備品	37,602,361		
減価償却累計額	<u>△ 25,498,562</u>	12,103,799	
チ 建設仮勘定		<u>51,969,700</u>	
有形固定資産合計			3,718,219,175

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>72,800</u>	
無形固定資産合計			72,800

(3) 投資その他の資産

イ 長期延滞未収金	546,795		
貸倒引当金	<u>△ 361,123</u>	<u>185,672</u>	
投資その他の資産合計			<u>185,672</u>
固定資産合計			3,718,477,647

2. 流動資産

(1) 現金預金		705,157,548	
(2) 未収金	95,743,168		
貸倒引当金	<u>△ 251,118</u>	95,492,050	
(3) 貯蔵品		11,194,590	
(4) 前払金		<u>0</u>	
流動資産合計			<u>811,844,188</u>
資産合計			<u><u>4,530,321,835</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

376,634,175

企業債合計

376,634,175

(2) 引当金

イ 修繕引当金

13,688,525

引当金合計

13,688,525

固定負債合計

390,322,700

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良等の財源に
充てるための企業債

18,840,428

企業債合計

18,840,428

(2) 未払金

35,287,439

(3) 前受金

0

(4) 引当金

イ 賞与引当金

3,370,000

ロ 法定福利費引当金

612,000

引当金合計

3,982,000

(5) その他流動負債

4,000

流動負債合計

58,113,867

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

3,091,978,223

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 2,168,721,930

(3) 建設仮勘定長期前受金

3,807,273

繰延収益合計

927,063,566

負債合計

1,375,500,133

資本の部

6. 資本金

2,929,676,504

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

3,788,539

ロ 寄附金

5,814,000

資本剰余金合計

9,602,539

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金		0	
ロ 建設改良積立金		120,000,000	
ハ 当年度末処分利益剰余金			
変動額	13,000,000		
繰越利益剰余金年度末残高	51,011,374		
当年度純利益	<u>31,531,285</u>	<u>95,542,659</u>	
利益剰余金合計		<u>215,542,659</u>	
剰余金合計			<u>225,145,198</u>
資 本 合 計			<u>3,154,821,702</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>4,530,321,835</u></u>

注記（令和 7 年度）

I. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 17～50年

構築物 38～60年

機械及び装置 6～40年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

2. 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

退職組合積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

（4）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当の支給見込額に基づき、前年度負担額として、賞与引当金3,370千円を取り崩す見込みである。

（2）法定福利費引当金の取崩し

当年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出見込額に基づき、前年度負担額として、法定福利費引当金612千円を取り崩す見込みである。

（3）貸倒引当金の取崩し

当年度において、不納欠損処理のため、貸倒引当金100千円を取り崩す見込みである。

III. その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 7 年 度

美浜町水道事業会計予算明細書

予算事項別明細書
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業収益			575,130	579,024	△ 3,894
	1 営業収益		517,543	519,472	△ 1,929
		1 給水収益	511,042	515,042	△ 4,000
		2 受託工事収益	1,400	1,400	0
		3 その他の営業収益	5,101	3,030	2,071
	2 営業外収益		57,556	59,521	△ 1,965
		1 受取利息	1,580	202	1,378
		2 長期前受金戻入	52,973	56,316	△ 3,343
		4 雑収益	2	2	0
		5 消費税還付金	3,001	3,001	0
	3 特別利益		31	31	0
		1 過年度損益修正益	30	30	0
		2 固定資産売却益	1	1	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 水道料金	511, 042	水道料金	511, 042
1 受託工事収益	1, 400	給水装置工事	1, 400
1 手数料	582	給水装置工事事業者指定手数料	250
		設計審査手数料	150
		工事検査手数料	150
		配管図複写手数料	30
		各種証明手数料	2
2 他会計負担金	4, 244	消火栓維持管理負担金	2, 100
		量水器検満購入取替負担金	2, 144
3 雑収益	275	水道管破損に伴う賠償金	85
		消防訓練による水道料金等	172
		町営住宅高架水槽清掃に伴う水代	10
		その他	8
1 預金利息	1, 580	普通預金利息	20
		定期預金利息	1, 560
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	607		
2 負担金長期前受金戻入	24, 772		
3 他会計負担金長期前受金戻入	4, 833		
4 補助金長期前受金戻入	22, 761		
1 不用品売却収益	1		
2 雑入	1	その他	1
1 消費税還付金	3, 000		
2 消費税還付加算金	1		
1 過年度損益修正益	30		
1 固定資産売却益	1		

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 水道事業費用			521,562	515,870	5,692
	1 営業費用		516,980	511,326	5,654
		1 配水及び給水費	283,790	276,540	7,250

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
10 備消耗品費	161	消耗品	134
		書籍購入費	27
11 燃料費	196	自動車燃料等	196
13 印刷製本費	70	各種設計書等	70
14 通信運搬費	494	テレメーター専用線使用料	266
		携帯電話料金	60
		電話料金	168
15 委託料	13,904	設備保守点検委託料	7,407
		配管図等業務委託料	1,419
		漏水対策待機委託料	688
		配水池草刈業務委託料	407
		漏水調査業務委託料	2,508
		水質検査委託料	1,475
16 手数料	67	検便検査手数料	10
		その他検査手数料	57
17 使用料及び賃借料	385	水道工事積算システム使用料	165
		C A D年間使用料	220
18 修繕費	30,000	配水給水管等修繕	30,000
22 動力費	800	配水池等電力料	800
23 薬品費	124	水質検査用薬品	52
		次亜塩素酸ソーダ	72
24 材料費	3,871	棚卸工事材料	3,871
25 消火栓補修費	2,000	消火栓補修費	2,000
26 量水器取替補修費	10,892	検定満期取替分	5,128
		町営住宅検満取替分	1,857
		開始・故障等	209
		取替手間	3,698
28 受水費	217,998	県水受水費	217,998
31 会費負担金	1	講習会参加費	1
32 保険料	827	建物災害共済掛金	125
		損害賠償責任保険料	470
		賠償責任保険料	232
36 工事請負費	2,000	配水管移設工事	2,000

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 受託工事費	1,400	1,400	0
		3 総係費	52,556	52,454	102

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
36 工事請負費	1,400	給水装置工事	1,400
1 給料	16,604	職員 4 人	16,604
2 手当	9,810	扶養手当	234
		地域手当	701
		通勤手当	136
		時間外勤務手当	810
		期末手当	2,606
		勤勉手当	2,160
		退職手当組合負担金	2,491
		管理職手当	672
3 賞与引当金繰入額	2,384	期末手当引当金繰入額	1,303
		勤勉手当引当金繰入額	1,081
5 法定福利費	4,652	職員共済組合負担金	4,612
		公務災害補償基金掛金	40
6 法定福利費引当金繰入額	422	共済組合負担金引当金繰入額	422
7 旅費	103	普通旅費	70
		特別旅費	33
8 報酬	177	委員報酬	177
10 備消耗品費	829	事務用消耗品	400
		書籍購入費	38
		広報活動費	391
13 印刷製本費	888	印刷製本	888
14 通信運搬費	1,479	郵便料金	1,440
		電話料金	39
15 委託料	2,101	料金システム電算委託料	220
		料金システム機器保守	1,320
		会計システム保守	561
16 手数料	7,831	検針手数料	6,138
		口座振替手数料	1,176
		E B 振込手数料	113
		コンビニ決済手数料	404
17 使用料及び賃借料	519	通行料	30
		水道料金システム使用料	489

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		4 減価償却費	173,278	176,223	△ 2,945
		5 資産減耗費	5,955	4,708	1,247
		6 その他営業費用	1	1	0
	2 営業外費用		3,224	3,235	△11
		1 支払利息	2,224	2,235	△11
		2 消費税	1,000	1,000	0
	3 特別損失		358	309	49
		1 過年度損益修正損	300	300	0
		2 その他特別損失	58	9	49
	4 予備費		1,000	1,000	0
		1 予備費	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
18 修繕費	490	車輛運搬具修理	350
		工具、器具及び備品修理	140
31 会費負担金	3,975	日水協会費	142
		事務講習会参加費	131
		負担金	550
		県水道南部ブロック協議会費	39
		農業集落排水事業負担金	3,113
32 保険料	70	自動車損害保険料	34
		自賠責保険保険料	36
33 貸倒引当金繰入額	200	貸倒懸念債権引当金繰入額	100
		一般債権引当金繰入額	100
35 貸倒損失	10	貸倒れに係る消費税	10
54 公課費	12	自動車重量税	12
41 有形固定資産減価償却費	173,278	建物減価償却費	1,355
		構築物減価償却費	149,048
		機械及び装置減価償却費	16,553
		量水器減価償却費	56
		車輛運搬具減価償却費	314
		工具、器具及び備品減価償却費	5,952
43 固定資産除却費	4,955	構築物除却費	2,500
		機械及び装置除却費	2,454
		量水器除却費	1
44 たな卸資産減耗費	1,000	たな卸資産減耗費	1,000
50 雑支出	1	その他営業費用雑支出	1
46 企業債利息	2,224	財政融資資金利息	2,224
62 消費税	1,000	支払消費税額	1,000
58 過年度損益修正損	200	その他過年度損益修正損	200
59 過年度水道料金修正損	100	過年度水道料金調定訂正	100
34 貸倒引当金繰入額	58	破産更生債権等引当金繰入額	58
61 予備費	1,000		

予算事項別明細書
資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入			136, 525	121, 150	15, 375
	1 負担金及び補助金		76, 525	61, 150	15, 375
		1 負担金	13, 475	13, 475	0
		2 他会計負担金	1, 050	3, 675	△ 2, 625
		3 補助金	62, 000	44, 000	18, 000
	2 企業債		60, 000	60, 000	0
		1 企業債	60, 000	60, 000	0

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 負担金	13,475	加入分担金	5,225
		工事負担金	8,250
1 他会計負担金	1,050	消火栓設置負担金	1,050
1 補助金	62,000	県費補助金	62,000
1 企業債	60,000	財政融資資金	60,000

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出			385,616	332,731	52,885
	1 建設改良費		370,023	314,056	55,967
		1 配水設備新設改良費	369,048	313,629	55,419
		2 固定資産購入費	975	427	548
	2 企業債償還金		15,017	14,947	70
		1 企業債償還金	15,017	14,947	70
	3 補助金等返還金		576	3,728	△3,152
		1 補助金等返還金	576	3,728	△3,152

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	7,130	職員 2 人	7,130
2 手当	5,543	扶養手当	396
		地域手当	383
		住居手当	336
		通勤手当	245
		時間外勤務手当	90
		期末手当	1,657
		勤勉手当	1,300
		退職手当組合負担金	1,136
5 法定福利費	2,100	職員共済組合負担金	1,536
		公務災害補償基金掛金	17
		再任用職員社会保険料	486
		再任用職員雇用保険料	61
7 旅費	30	普通旅費	30
10 備消耗品費	30	事務用消耗品	30
15 委託料	2,500	開発工事設計委託料	2,500
36 工事請負費	351,715	計器等更新事業	60,500
		消火栓設置工事	1,000
		開発に伴う工事	5,000
		その他改良工事	285,215
30 工具、器具及び備品	548	備品購入費	548
37 量水器費	427	量水器購入費	427
45 元金償還金	15,017	財政融資資金元金	15,017
63 補助金返還金	576	県費補助金返還金	576

企 業 債

発行年度	種 類	発行総額 (円)	利率 (%)	令和 6 年度 未償還残高 (円)	当 該 年 度 中 増 減 見 込 額	
					起 債 見 込 額 (円)	元 金 償 還 見 込 額 (円)
平成25年度	財 政 融 資 資 金	45,500,000	1.30	26,814,776	0	1,252,793
平成26年度	財 政 融 資 資 金	45,000,000	0.80	25,795,942	0	2,487,905
平成30年度	財 政 融 資 資 金	40,000,000	0.30	32,190,696	0	1,967,002
令和元年度	財 政 融 資 資 金	24,000,000	0.08	19,788,384	0	1,406,119
令和2年度	財 政 融 資 資 金	78,000,000	0.30	69,539,719	0	4,249,200
令和3年度	財 政 融 資 資 金	60,000,000	0.40	56,361,337	0	3,653,232
令和4年度	財 政 融 資 資 金	60,000,000	0.90	60,000,000	0	0
令和5年度	財 政 融 資 資 金	60,000,000	1.00	60,000,000	0	0
令和7年度	財 政 融 資 資 金	60,000,000	—	—	60,000,000	0
合 計		472,500,000		350,490,854	60,000,000	15,016,251

※ 令和7年度は、予算書本文のとおり、60,000千円を限度として起債予定である。

明 細 書

当 該 年 度 中 償 還 利 子 (円)	令 和 7 年 度 末 未 償 還 残 高 (円)	償還終期	摘 要
344,533	25,561,983	令和25年度	緊急時給水拠点確保等事業
201,401	23,308,037	令和16年度	緊急時給水拠点確保等事業
95,098	30,223,694	令和22年度	緊急時給水拠点確保等事業
15,549	18,382,265	令和20年度	緊急時給水拠点確保等事業
205,434	65,290,519	令和22年度	緊急時給水拠点確保等事業
221,796	52,708,105	令和21年度	緊急時給水拠点確保等事業
540,000	60,000,000	令和22年度	緊急時給水拠点確保等事業
600,000	60,000,000	令和23年度	緊急時給水拠点確保等事業
0	60,000,000	—	緊急時給水拠点確保等事業
2,223,811	395,474,603		